



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

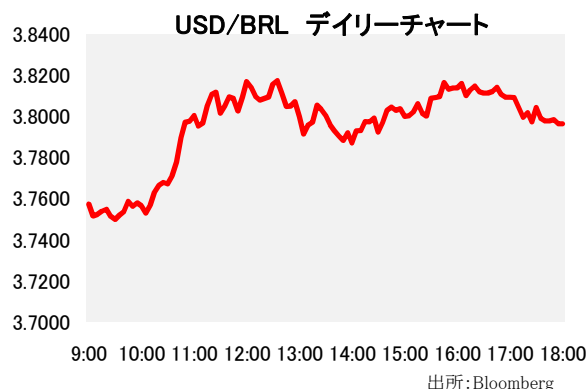
1. マーケット・レート

			12月2日	12月3日	12月4日	12月7日	12月8日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8370	3.7590	3.7520	3.7680	3.7960	+0.0280
	BRL/JPY	Spot	32.12	32.54	32.83	32.72	32.40	-0.32
	EUR/USD	Spot	1.0617	1.0977	1.0870	1.0847	1.0889	+0.0042
	USD/JPY	Spot	123.20	122.30	123.21	123.32	123.04	-0.28
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.937	15.034	15.014	15.013	14.968	-0.044
	Future	1Year(p.a.)	15.623	15.717	15.670	15.696	15.718	+0.021
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	3.014	2.957	3.002	3.084	3.258	+0.174
		1Year(p.a.)	3.974	3.985	3.974	4.091	4.202	+0.111
株式	Bovespa指数		44,915	46,393	45,361	45,223	44,443	-779
CDS	CDS Brazil 5y		447.81	450.28	448.88	454.17	463.77	+9.60
商品	CRB指数		180.847		183.242	178.568	177.393	-1.17

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

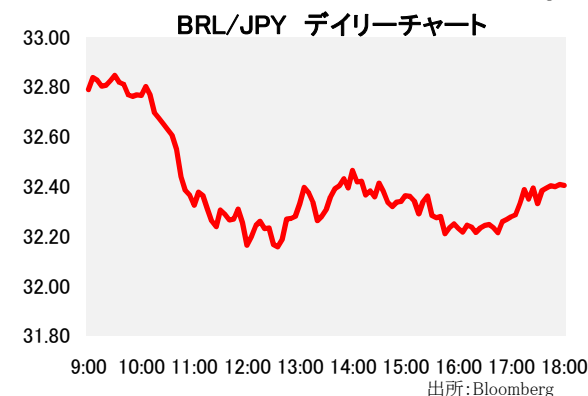
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	1.35%	1.19%	1.76%
FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	10.80%	10.64%	10.58%
FGV CPI IPC-S	1.19%	1.21%	1.00%
貿易収支(週次)	--	\$769m	\$288m
(米)NFIB中小企業楽観指数	96.4	94.8	96.1
(米)JOLT求人件数	5500	5383	5534



3. 要人コメント

メンデス 伯連邦最高裁判事	大統領の弾劾は政治的な危機の解決策になり得る。
------------------	-------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは3.7700で寄り付いた。寄り付き後はレアル買いが優勢で朝方に本日の高値となる3.7470を示現した。しかし、中国の貿易統計で貿易収支が悪化したことや原油価格の軟調を背景にボブスパ指数が急落すると、レアルも反落した。レアルは中銀公表レート発表にかけて売られて本日の安値となる3.8190をつけた。政局不安もあり、その後もレアルは終日軟調に推移し、結局3.7960でクローズした。
- OPECの生産目標据え置きの影響を受けて原油価格は本日も続落した。WTI先物の1月限は一時36ドル台半ばまで下落した。北海ブレント原油先物は2009年以来で初めて40ドルを割り込んだ。これを受けて為替市場では資源国通貨が売られ、南アフリカランドが史上最安値をつけた他、カナダドルは11年ぶり、ノルウェークローネは8年10ヶ月ぶりの安値をつけた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。